

平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3 良質な農林産物の生産・普及の促進
-----	--------------------

施策主管課	農業振興課	総合計画記載頁	120ページ
-------	-------	---------	--------

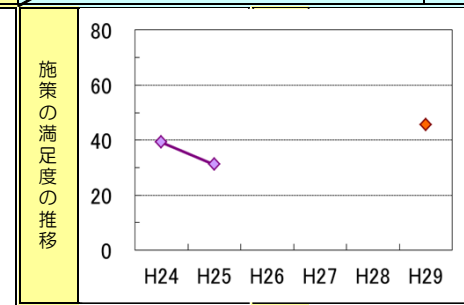
1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	19 農林業の付加価値を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	農林業を支える多様な担手が育ち、生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	-----------------	---------------------	---

2 施策の取組状況

施策目標	安全・安心で、市場価値の高い良質な農林産物が生産・普及され、地域でも多くの地場農林産物が消費されています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	うつのみや地産地消推進店数(店)	単年度目標値	90	100	105	110	115			120	B	指標3	施策の満足度(%)		調査結果	39.3%	31.2%		
	現状値	77店	実績値	84	75					目標値(H29)	50.0%			前年度からの増減		-8.1%				
	目標値(H29)	120店	単年度の達成度	93.3%	75.0%					③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B	
指標2		単年度目標値							【参考】 中核市等との水準比較	エコファーマーの認定数(人)		中核市平均	308.2	242						
	現状値	実績値								実績値	666	640								
	目標値(H29)	単年度の達成度								中核市での本市の順位	5位/41市中	4位/41市中								
	単年度目標値									中核市平均										
	現状値	実績値								実績値										
	目標値(H29)	単年度の達成度								中核市での本市の順位										



※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) (%)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100$

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示偽装や産地偽装など、「食」の信用を脅かす事件の発生により、消費者の食の安全性・信頼性への関心は一層高まっている。 地場農産物に関心があり購入したいと思う消費者が増加し、それに伴い、道の駅や民間が運営する農産物直売所の開設が進んでいる。 食の安全安心への関心の高まりにより、農産物を購入する際の基準として、無(低)農薬や有機栽培を重視する消費者が増加している。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けに「地産地消」についての啓発活動をイベントやメディア等を活用して行ってきた結果、満足度の調査結果は、「不満・やや不満」と回答した割合は20.2%と低いが、「わからない」と回答した割合は39.2%と高い結果となっており、施策に関する取組や実績について、市民に十分な理解を得られていないものと考えられる。 	総合評価	65点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 地場農産物の利用拡大を図る取組のひとつである「うつのみや地産地消推進店」の充実について、メディア等を通して啓発や募集を行った結果、新たに8店舗が認定された。しかし、既認定店の更新において、認定条件の不適合による更新辞退や店舗の廃業などがあったことから、全体の数は減少している。 環境負荷が少ない環境にやさしい農業への生産者の関心が高まる中、環境保全型農業の普及促進により、エコファーマーの認定数が中核市で4位となる成果を上げている。しかし、高齢化に伴う農家戸数の減少などにより、エコファーマーの数は減少している。 			総合評価	概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H25事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	水田農業構造改革事業交付金	★	・高品質な米・麦・大豆の生産振興	宇都宮市内の農業者	事業に取り組む農家へ助成金を交付	計画どおり	71,110	H16		・国の「経営所得安定対策」を遂行するとともに、市及び宇都宮農業協同組合等で組織する宇都宮市農業再生協議会事業により、相互補完することで、効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指している。今後、国の生産数量目標の廃止(H29年度)や、TPPによる米価への影響など農業を取り巻く環境の変化に対応するため、農地の集積による生産コストの削減を進め、付加価値の高い米の販売や販路開拓などJAと協調した取組を進めていく。
2	米粉利用促進事業		・高品質な米・麦・大豆の生産振興	市民等	「米の製粉機」の管理運営及び米粉の普及啓発	計画どおり	2,711	H21		・市民が米粉にふれるきっかけをつくり、手軽に米粉が利用できるよう、「米の製粉機」を設置するとともに、米粉普及事業を実施しているところであるが、事業開始から5年が経過し、導入時に比べ米粉の消費や認知度は上がり、一般のスーパー等でも米粉の入手は容易となったことから、製粉機については平成26年10月末での廃止予定である。 ・米粉の消費拡大については、引き続き情報発信・周知を図っていく。
3	園芸作物生産施設等整備事業		・園芸畜産物の生産振興	農業生産者、宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他園芸作物の生産団体	・パイプハウスをはじめ、園芸作物の品質や生産力、集出荷の効率化を図るための施設・機械等の導入に対し、費用の一部を補助するもの	計画どおり	15,235	H15		・近年の景気低迷や資材高騰等により、パイプハウスの設置や規模拡大をすることが難しくなっているが、要望調査等により生産者のニーズを把握し、効率化や省力化につながる施設・設備の導入に対し引き続き支援を続けていく。また、今後は再生可能エネルギー等を活用した新技術の導入に対する支援も検討していく。
4	家畜伝染病予防対策事業補助金		・園芸畜産物の生産振興	宇都宮市家畜防疫団体連絡協議会、宇都宮市酪農組合	・各種家畜伝染病予防接種の支援	計画どおり	632	S47		・家畜伝染病は広域にまん延する可能性があるため、県やJA等の関係機関と連携し、防疫活動に取り組んでいく。
5	農業技術高度化事業	○	・新たな生産技術の導入促進	農業生産者、高度な製作・加工技術を有する企業・大学・研究機関	・農業技術高度化研究会の運営	計画どおり	191	H23		・生産物の多収量化・高品質化に向けた実証栽培を実施する。また、農業技術の高度化を推進するためには、生産者が抱える課題と企業が持つ技術の情報収集が必要であることから、研究会において適切な議論ができる企業や研究機関等が参加できる体制を整え、課題解決への研究が円滑に進むよう、支援のあり方を検討する。
6	優良繁殖雌牛導入事業費補助金		・新たな生産技術の導入促進	宇都宮農業協同組合和牛改良専門部会	・優良繁殖雌牛導入の支援	計画どおり	2,100	H16		・優良な和牛肥育素牛の生産体制を確立するためには、優良な血統の繁殖雌牛の導入が必要である。今後は、畜産経営の強化及び和牛子牛の産地の確立に向けた取組を検討していく。
7	宇都宮牛復興プロジェクト		・新たな生産技術の導入促進	宇都宮農業協同組合宇都宮牛肥育部会	・科学的飼養管理技術の支援 ・優良肥育素牛導入の支援	計画どおり	3,877	H20		・宇都宮牛の出現率を更に向上させるため科学的飼養管理技術に支援するとともに、宇都宮牛の更なる知名度向上とブランド力向上を図る新たな取組を検討していく。
8	宇都宮「食の街道」づくり推進事業補助金		・農商工連携による6次産業化の促進	宇都宮食の街道推進協議会	・知名度向上のためのPR活動	計画どおり	218	H21		地産地消と都市ブランドの向上を図るため、観光や歴史・文化など様々な地域資源を組み合わせ「食の街道」を活用した農商工連携の推進を図り、観光事業ほか関連事業と連携したPR活動を実施していく。
9	農産物ブランド推進事業補助金	○★	・マーケティング力の向上	うつのみや農産物ブランド推進協議会	・知名度向上と販路拡大のためのPR事業	計画どおり	5,747	H11		ブランド農産物の知名度向上を図るため、市内及び首都圏におけるPR活動を継続していくとともに、食と観光を組み合わせ農産物体験や地場農産物の販売促進キャンペーン等を実施する。
10	ふるさと宇都宮応援寄附金事業		・地場農産物の利用拡大	ふるさと宇都宮応援寄附金制度を利用し、寄附を行った者	記念品(本市の代表的な農産物)の贈呈	計画どおり	209	H20		・寄附を行った者に対して地場農産物を提供することにより、宇都宮産農産物のPRを図るほか、宇都宮産農産物の消費拡大を図る。
11	地産地消推進事業交付金	○★	・地場農産物の利用拡大	宇都宮市地産地消推進会議	・地産地消の意識啓発 ・うつのみや地産地消推進店の認定	計画どおり	1,783	H20		・消費者が地場農産物を手軽に入手できる「うつのみや地産地消推進店」を活用したフェアやPR強化、地場農産物購入ポイント制度の導入、安全・安心な農産物供給のための生産履歴記帳の徹底など、推進計画に基づいた事業を実施し、地産地消の推進を図るとともに、本市農業の振興及び市民の健康で快適な食生活の確立を図る。
12	うつのみやアグリファンクラブ推進事業補助金		・消費者と農業・農村との相互理解の促進	うつのみやアグリファンクラブ	・農業情報の発信等を通じて、地場農産物の購入と農業・農村の理解を促進	計画どおり	1,655	H19		従来のファンクラブ会員に情報紙を配布する方法から、民間情報誌を活用して一般市民に提供する方法に変更することにより、広範囲の市民に対して、「食」や「農」に関する理解促進を図る。方法の変更に伴い、地産地消推進事業交付金に統合し、本事業補助金は廃止する。
13	地産地消推進会議	○★	・消費者と農業・農村との相互理解の促進	宇都宮市地産地消推進会議委員	・「宇都宮市地産地消推進計画」に基づく事業の進行管理	計画どおり	386	H20		・消費者が地場農産物を手軽に入手できる「うつのみや地産地消推進店」を活用したフェアやPR強化、地場農産物購入ポイント制度の導入、安全・安心な農産物供給のための生産履歴記帳の徹底など、推進計画に基づいた事業の進行管理を行う。
14	とちぎ「食と農」ふれあいフェア負担金		・消費者と農業・農村との相互理解の促進	とちぎ食と農ふれあいフェア実行委員会	・とちぎ食と農ふれあいフェア実行委員会が主催するイベントへの出展	計画どおり	170	H19		「食育」、「地産地消」、「食の街道」の取組を広く市民にPRするため、宇都宮市が農産物直売所や加工販売を行う事業者を募り出展を継続する。
15	水田農業災害対策事業		・安全・安心な農産物等の供給促進	・安全・安心な農産物等の供給促進	・大豆・そばを生産・販売する市内の農業者等	計画どおり	9,785	H25		・国の東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、放射性セシウムの吸収抑制対策として、大豆・そばを作物する圃場に、カリ質肥料を投入し耕起する費用を助成することで、セシウムの対象作物への移行を防ぐ。H25年度のモニタリング検査において、セシウムは検出されず、事業の効果も十分あることから、今後も、対象者及び対象農地の正確な把握に努め、着実に事業を実施していく。
16	しいたけ生産基盤再生事業補助金	○★	・安全・安心な農産物等の供給促進	・福島第1原発事故の影響により、出荷の制限を受けている原木しいたけ(露地)生産者又は生産者団体	・しいたけ栽培に要する原木等の入れ替えを支援し、しいたけ生産基盤の再生を目指す。	計画どおり	2,248	H25		・原子力発電所事故に伴い放射能汚染により、出荷制限を受けている原木しいたけについて、生産者が安全なほど木等を調達する際の費用負担を軽減し、生産活動の継続と産地の維持を図るとともに、H27年度を目途に安全なほど木への入れ替えを行い、安全なしいたけの生産を支援することにより出荷制限の解除を目指す。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆地産地消の推進について、これまでの取組により市民への「地産地消」の浸透は進んだが、昨今の食の信用・信頼を脅かす事件の発生等により、地場農産物に対する市民の関心は高まっており、地産地消の更なる意識啓発や地場農産物を選びやすい環境づくりが必要となってきた。</p> <p>◆安心安全な農産物を安定的に供給できる生産・出荷体制等を構築する必要がある。</p> <p>◆ブランド農産物の生産・出荷のため、さらなる技術の向上により高品質化を図るとともに、出荷の際の選別の精度向上を図る必要がある。</p> <p>◆農産物のブランド推進については、効果的な情報発信やキャンペーン等により継続的にPR活動を行い、ブランド力の向上に努める必要がある。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉 ◆本市農産物の需要拡大と振興を図るために、安全・安心で市場価値の高い良質な農林産物の生産や、地産地消の推進は重要であるため、類似事業の統合など事業の見直しを図りつつ継続して事業を実施する。</p> <p>〈主要事業〉 ◆水田農業構造改革事業交付金：環境にやさしい農法の定着と付加価値の高い売れる米づくり推進のため特別栽培米の生産振興を図っており、その作付面積は順調に増加していることから、今後、販売戦略の構築に取り組んでいく。 ◆農産物ブランド推進事業補助金：市内を中心としたPR活動を継続するとともに、駅やサービスエリアでの試食販売及び、量販店やイベントでの販売促進キャンペーンを実施する等、ブランド農産物の知名度向上や消費拡大を図る。 ◆地産地消推進事業交付金：平成25年度に改定した「第2次宇都宮市地産地消推進計画」に基づき、地場農産物の生産振興や消費拡大を図るとともに、健全な食生活の実現や、都市と農村の交流促進を目指す。 ◆しいたけ生産基盤再生事業補助金：原子力発電所事故に伴い放射能汚染により、出荷制限を受けている原木生しいたけについて、安全なほだ木への入れ替えを行い、しいたけの出荷制限の解除を目指す。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆市内で生産される良質で付加価値の高い農林産物が市内でより多く消費されるよう、事業間の連携を強め整合性を図りながら、各施策に取り組んでいく。</p>